



第2章 策定の背景

第1節 新たな時代の流れ

21世紀を迎え、国内外の社会経済情勢は経験したことがないほど急速に変化しており、地方分権改革の進展により地方自治体の財政は厳しさを増しています。

本町が自立していくために、多様化する住民のニーズを的確に捉え、新しいまちづくりの方向を明らかにし、長期的な展望に立ったまちづくりを進める必要があります。

1 少子・高齢化社会への対応

わが国では、他の先進国においても例を見ない程のスピードで少子・高齢化が進展しており、本格的な人口減少社会を迎えています。団塊の世代が高齢世代に入り高齢者人口が急速に増え、現在の状況をしのぐ少子・高齢化社会が到来します。

本町においては、人口の減少は緩やかなものの、平成17年(2005年)の国勢調査をピークとして減少に転じるものと予測されます。その結果、少子化の影響により生産年齢人口の割合(63.4%,平成20年度住基人口*)は減少し、高齢化率(21.8%,同左)は上昇していきます。

将来へ向けて、高齢者や次代を担う子どもたちが安全に安心して暮らせるまちづくりに取り組まなければなりません。

2 生活の質の向上

経済の低迷が長引く社会にあって、人々の志向は、物質的、経済的な豊かさだけでなく、「心の豊かさ」や「生活の質」を重視する方向へと変化してきています。

大量生産、大量消費による物質的な充足感から、自然との共生、ゆとりある住環境、健康と生きがいづくりなどの精神的な充足感を重視する社会への転換の重要性が高まっています。

本町においては、恵まれた自然環境に豊かな大地、誇りある文化や歴史を生かし、町民が心から地域を愛し、学習を通して自分らしさを再発見しようという気運も高まりつつあります。住民のニーズを的確に捉え、生涯学習、さらには、質の高い生活空間を実現するための環境づくりが必要です。また、芸術・文化活動やスポーツ、ボランティア活動の機会の創出、企業による文化支援や慈善活動、住民やNPO、自治体による地域独自の施策などが求められています。

3 環境との調和

今世紀においては、様々な技術の進歩や、都市化の進展などにより利便性は向上してきましたが、一方で、資源・エネルギーの大量消費が大気汚染、水質汚濁、地球温暖化、廃棄物処理などの問題を引き起こし、地球環境への負担を増大させてきました。

このような環境問題は人類全てで取組むべきものであり、限りある化石燃料に代わる新エネルギーの導入、ごみ、生活雑排水などの適正な処理など、生活に密着した身近な問題として一人ひとりが配慮していくことが重要となってきます。

本町は福岡市や久留米市などの都市圏近郊にあり、都市計画の導入による都市化の進展とともに生活の利便性向上が期待されます。

かけがえのない郷里を次代へ引き継ぐためにも、川や大地、緑など本町が有する自然環境に負荷を与えないことが重要です。そこで、町民一人ひとりが現在の生活を見直し、ごみの減量化や再資源化などリサイクルシステムの構築(3R運動^{*})を図り、資源、エネルギー利用の効率化など、環境問題に対する意識の高揚と幅広い取組みが求められます。

4 国際化の進展

交通や情報通信技術の進歩、金融経済の拡大などにより社会経済活動は地球規模での交流、活動の時代を迎えています。こうした国際化の波は国や企業だけにとどまらず、地方公共団体や地域住民にまで及んでいます。

このような状況の中で、町民が国際社会の一員として外国人との交流を通し、お互いの能力や価値観を認め、理解を深め合う交流ができるような開かれた地域づくりが重要です。

また、経済や教育・文化、医療・福祉、環境分野において草の根の国際交流を進めることが求められています。そこで、国際理解について住民への情報提供、学校における国際教育などを推進し、住民の国際感覚を養い、草の根レベルでの国際交流を拡大し、活性化を図るよう努めます。

5 活力ある産業の振興

わが国を取り巻く世界経済は、競争激化の一途をたどっています。平成20年(2008年)後半に起こった金融危機は、社会経済に深刻な影響を与え、我が国の産業は景気停滞のなかで厳しい競争を強いられています。海外との競争や、燃料・原材料価格の高騰といった要因に加え、ICT^{*}の活用や環境への負荷軽減が求められるなど、産業構造が急速に変化しています。

産業の活性化を図るためには、このような動向を的確に捉え、産業の体質改善や産学官の連携強化により時代のニーズに対応した新分野の開拓、創出が必要です。

本町の基幹産業である農業は、高齢化や後継者不足に起因する農地の荒廃などが深刻化するとともに、農畜産物輸入自由化による国際間競争の激化にさらされています。また、環境保全や安心・安全な食、地産地消への意識の高まりなど、農業を取り巻く環境は急速に変化しており、恵まれた地形や都市近郊型農業*の特性を活かした振興策が重要です。

工業についても、国内経済の景気回復が見込めない状況の中、大分自動車道筑後小郡ICに近接する北部工業地帯や縦横に幹線道路が走るなど工場の立地条件における優位性を活かして企業誘致を促進し、地域における雇用創出の場を確保する必要があります。

商業については、既存商店などの衰退が進む中、身近な商店としての魅力を高めるとともに、後継者づくりや経営力の強化などを進めていく必要があります。

6 高度情報化への対応

情報通信技術の高度な発達、時間や距離の制約を取り除くことで地球全体をネットワーク化し、人と人、従来の国家の枠を飛び越えて、地域と地域とのコミュニケーションを容易にするなど、社会経済のあらゆる分野で情報技術の果たす役割が飛躍的に高まっています。

情報通信技術は産業、福祉、医療、教育などの分野で高度な活用が予測され、行政分野においては、各種の申請・届出などのサービスを24時間いつでもインターネットを通して受けることも可能になると考えられます。これらの実現に向けて、行政事務の簡素化・効率化と住民の利便性の向上を図り、高度な情報通信基盤の整備を進める必要があります。

また、このような情報ネットワーク社会にあっては、溢れる情報の中から必要な情報を取捨選択すると同時に、またネットワークの危険性から自己を守る必要があります。そのために、情報活用の意識高揚と技術者の育成などが求められています。

7 市町村の枠を越えた交流

交通網の発達や高度情報化の進展で人々の価値観は多様化し、生活圈や交流域も自治体の枠を越えた広がりを見せています。

総人口が減少し、財政規模が縮小する状況にあっては、一自治体のみで全ての行政ニーズに対応するのは難しい状況です。

そこで、市町村域、広域圏域、県域などの枠を越えて、行政をはじめとする団体が互いに補完しあい、ハード・ソフトの両面で協力関係を深め、圏域の活性化を推進することが重要になっていきます。

広域的な連携や交流の動きが広がる中、住民のニーズに対応した地域特性を活かした連携・交流が求められています。

本町は、緑が豊かで空気がおいしく、夕日がきれいで平坦な田園が広がる自然環境に恵まれており、福岡市や久留米市などの都市圏へのアクセスの利便性に優れております。

このような町の魅力を活かしながら、教育、福祉、環境、まちづくりなど様々な分野における交流と連携を図っていきます。

8 人権問題への取組み

国連憲章には、「基本的人権の尊重と人間の尊厳の不可侵性は人類共通の願いである。」と明記されています。「人権」が大切なことは国際社会において幅広く支持されていますが、いまだに、すべての人の人権が保障されているとはいえません。また、国際化、情報化、高齢化、少子化などにより新たな人権問題が生じています。

世界では……国際連合は、世界人権宣言の実現を目指して、「世界人権規約」など、差別の解消を目的とした人権関連条約や宣言を決議し、加盟国に批准・承認を求めてきました。

日本では……平成12年(2000年)に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」を制定しました。この法律は「理念」や「国・地方公共団体・国民の責務を明確化」、「基本計画の策定や年次報告」を主な内容としています。

福岡県では……平成15年(2003年)に「福岡県人権教育・啓発基本指針」を策定しました。この基本方針に基づき、総合的・計画的な推進体制の整備を進めています。

大刀洗町では…法律や指針に基づき「大刀洗町人権教育・啓発基本計画」を策定し、人権のまちづくりを推進していきます。

9 地方分権社会への対応

平成12年(2000年)に「地方分権一括法^{*}」の施行により、機関委任事務^{*}が廃止され、平成14年(2002年)から権限委譲の推進など国庫補助金の改革、税源移譲を含む財源配分の見直し、地方交付税の見直しなどが進められてきました。平成18年(2006年)には、地方分権改革推進法が成立するなど、地方自治体には、自らの責任において地方の主体性と独自性を発揮し、地域の実情に応じた効率的な行政サービスを提供することが求められています。

本町においても、行財政の運営は厳しさを増しており、限られた財源を有効に活用し、住民福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるため、組織・機構の見直しや、経費の削減・事務事業の見直しなどを行い「自立に向けたまちづくり」が必要です。そのためには、職員の政策形成能力を高めるとともに住民参加を積極的に取り入れ、ニーズにあった施策を進めていくことが重要となります。

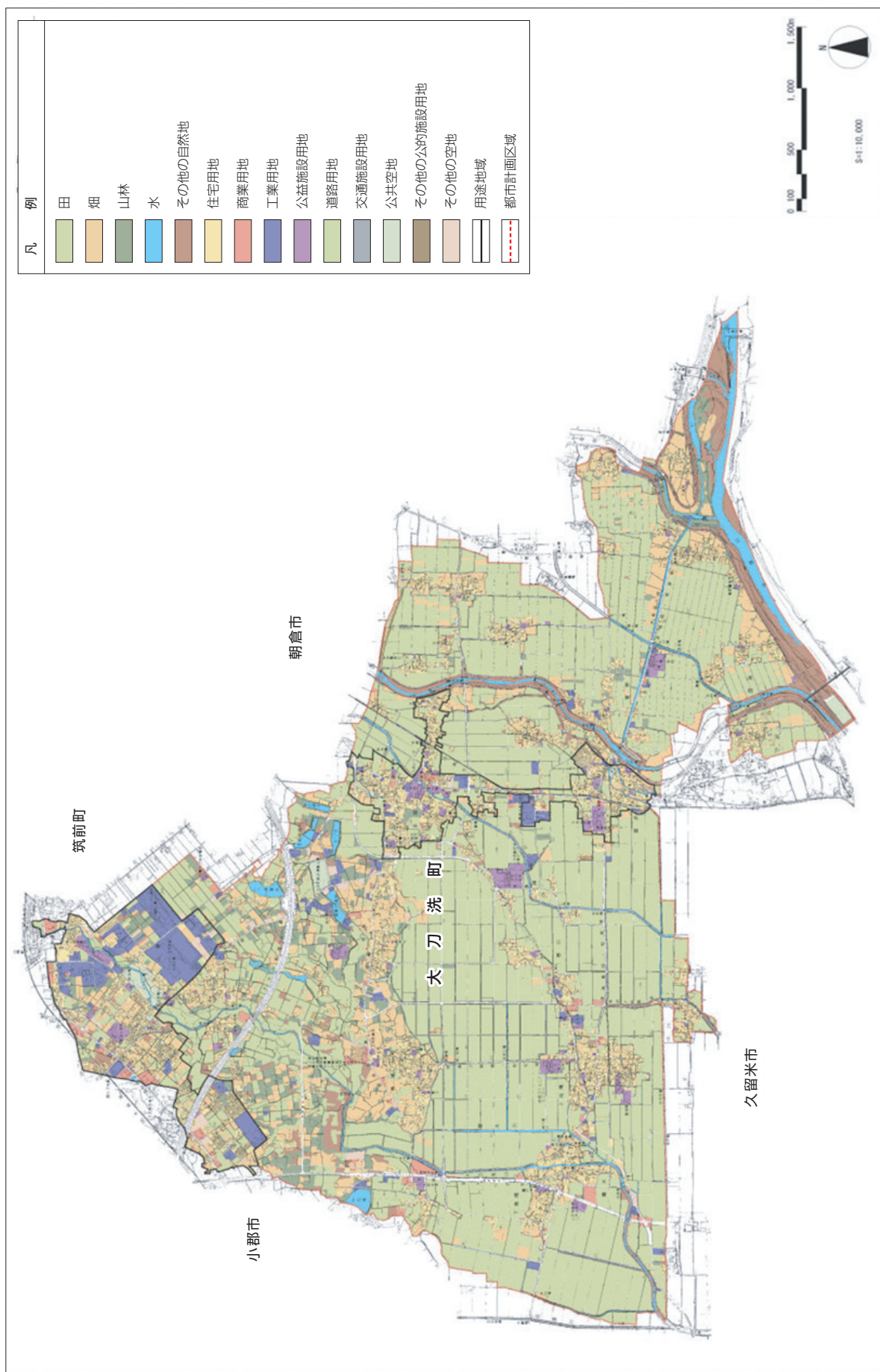
10 土地利用

本町は総面積22.83km²のうち、61.6%を農地が占め農業を基幹産業として発展してきました。南部に広がる水田地帯では、ほ場整備が完了しています。

近年、北部地区では住宅や工場、農地などが混在しており、地理的条件や交通基盤の整備が進んだことで、住宅開発が急増しています。今後、予想されるであろう都市化、少子・高齢化などの社会情勢の変化を的確に捉え、土地の有効利用を積極的かつ計画的に推進し、基幹産業の育成や企業誘致による就業機会を拡大し、定住促進を図ることが重要となってきます。



土地利用現状図



平成15年度 大洗町都市計画基礎図説